

睦監第21号  
令和3年8月20日

睦沢町長 田中憲一様

睦沢町代表監査委員 月田月美 

睦沢町監査委員 市原重光 

令和2年度睦沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度睦沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

# 令和2年度陸沢町各会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

令和2年度陸沢町一般会計歳入歳出決算  
令和2年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度かずさ有機センター特別会計歳入歳出決算  
令和2年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の時期

令和3年8月4日（水）、5日（木）、6日（金）

### 3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

### 4. 審査の方法

令和3年6月22日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を挙げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は健全か、財産の管理は適正か。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数（KPI）達成状況で不十分な（進捗の悪い）ものはないか。

以上に主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

### 1. 総 括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりである。

##### ① 一般会計

一般会計の歳入決算額は 4,728,987 千円、歳出決算額は 4,566,284 千円で前年度と比較して、歳入で 117,816 千円(△2.43%)、歳出では 149,261 千円(△3.17%)それぞれ減となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源 8,992 千円を差し引いた 153,711 千円であり、前年度と比較して 43,535 千円(39.51%)増となっている。

また、不用額は、85,917 千円(△8.13%)と減となり、いずれも執行残によるもので、予定された事業は概ね執行された。

#### 決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、( ) は前年度比: %】

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	4,728,987 ( -2.43 )	4,846,803 ( 17.48 )	4,125,701 ( -5.36 )
歳出総額	4,566,284 ( -3.17 )	4,715,545 ( 21.13 )	3,892,805 ( -6.83 )
歳入歳出差引額	162,703 ( 23.96 )	131,258 ( -43.64 )	232,896 ( 28.66 )
翌年度へ繰り越すべき財源	8,992 ( -57.35 )	21,082 ( -83.27 )	126,034 ( 84.82 )
実質収支	153,711 ( 39.51 )	110,176 ( 3.10 )	106,862 ( -5.29 )
不用額	85,917 ( -8.13 )	93,519 ( 37.89 )	67,823 ( -0.79 )
収入率(対調定額)	95.08 ( -1.88 )	96.90 ( 10.49 )	87.70 ( -8.84 )
執行率(対予算額)	92.30 ( -1.78 )	93.97 ( 24.58 )	75.43 ( -19.17 )

歳入の対前年度比、減額の主な要因は、自動車取得税の廃止による自動車取得税交付金 △12,764 千円(△99.99%)、子ども・子育て支援臨時交付金終了による地方特例交付金△15,663 千円(△63.89%)、財政調整積立基金及びスマートウェルネスタウン債務負担行為管理基金からの繰入金△261,682 千円(△66.13%)、繰越金△101,637 千円(△43.64%)、町債 401,800 千円(64.93%)が減額となっている。

↑△

一方、増額の主な要因は、町税では、太陽光発電設備の増加による固定資産税 19,879 千円 (5.33%)、新規販売店の増及び増税によるたばこ税 7,533 千円 (22.01%)、消費税の増税による地方消費税交付金 27,716 千円 (23.57%)、新規算定項目として地域社会再生事業費が創設されたこと等による地方交付税 149,081 千円 (12.15%)、新型コロナウイルスに対応した特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金による国庫補助金 377,857 千円 (46.12%)、農業費補助金などの県補助金 66,022 千円 (24.06%) が増額となっている。

歳出の対前年度比、減額の主な要因は、総務費ではむつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業の竣工により△1,129,498 千円 (△57.77%)、災害復旧費△27,674 千円 (△88.04%) が減額となっている。

一方、増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対応した事業により、民生費では特別定額給付金や子育て世代への臨時特別給付金、自立支援給付事業で 782,816 千円 (108.72%)、農林水産業費では強い農業・担い手づくり総合支援交付金等による 57,911 千円 (30.90%)、商工費では町創業者支援給付金やプレミアム付商品券事業等で 8,748 千円 (52.01%)、土木費では地域環境整備支援金により、15,515 千円 (3.84%)、教育費ではGIGAスクール構想推進事業や学校等のトイレ改修工事など 83,684 千円 (16.33%) が増額となっている。

## ② 特別会計

### ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 1,010,519 千円、歳出決算額は 996,811 千円で前年度と比較して、歳入で 448 千円(0.04%)、歳出では 7,061 千円(0.71%)それぞれ増となっている。

実質収支額は 13,708 千円で、前年度と比較して 6,613 千円(△32.54%)の減となっている。

#### 国民健康保険特別会計

【単位:千円、( ) は前年度比: %】

	令和 2 年度	令和元年度
歳入総額	1,010,519 ( 0.04 )	1,010,071 ( -3.22 )
歳出総額	996,811 ( 0.71 )	989,750 ( -3.25 )
歳入歳出差引額	13,708 ( -32.54 )	20,321 ( -1.60 )
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	13,708 ( -32.54 )	20,321 ( -1.60 )

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、被保険者の減及びコロナ禍における徴収率減に伴う減収により、国民健康保険税 △7,745 千円 (△4.47%)、また繰入金 △1,872 千円 (△2.37%)である。

一方、増額の主なものは、保険給付費の増により県支出金が 12,433 千円 (1.70%) となっている。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、コロナ禍における特定健診の受診者数の減及び短期人間ドック受診者の減により、保健事業費△1,845 千円 (△11.18%) となっている。

一方、増額の主なものは、被保険者数は減少しているが、高齢化や医療技術の高度化により、過去 3 年実績における町の医療費指数は高い状況であったため、国民健康保険事業費納付金は 13,773 千円(6.54%) となっている。

徴収率 (75.99%)、前年度(76.23%)に比べ 0.24 ポイント減である。税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

#### イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 72,047 千円、歳出決算額は 71,053 千円で前年度と比較して、歳入で 10,579 千円(17.21%)、歳出では 10,478 千円(17.30%) となっている。

実質収支額は 994 千円で、前年度と比較して 101 千円(11.31%)の増となっている。

農業集落排水事業特別会計 【単位:千円、( )は前年度比:%】

	令和 2 年度	令和元年度
歳入総額	72,047 ( 17.21 )	61,468 ( 5.61 )
歳出総額	71,053 ( 17.30 )	60,575 ( 6.21 )
歳入歳出差引額	994 ( 11.31 )	893 ( -23.41 )
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	994 ( 11.31 )	893 ( -23.41 )

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、浄化槽等の維持管理基数の増に伴う使用料及び手数料 1,293 千円 (6.83%)、農業集落排水処理施設(機能診断及び最適整備構想策定)に係る国庫補助金 8,027 千円 (280.66%) である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、管理基数増による特定地域生活排水処理事業費 1,724 千円 (7.85%)、機能診断及び最適整備構想策定による農業集落排水事業費 8,457 千円(71.01%) となっている。

#### ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 821,744 千円、歳出決算額は 800,382 千円で前年度と比較して、歳入で 17,686 千円(2.20%)、歳出では 9,940 千円 (1.26%) それぞれ増となっている。

実質収支は 21,362 千円で、前年度と比較して 7,746 千円(56.89%)の増となっている。

介護保険特別会計

【単位:千円、( )は前年度比:%】

	令和2年度	令和元年度
歳入総額	821,744 ( 2.20 )	804,058 ( 1.20 )
歳出総額	800,382 ( 1.26 )	790,442 ( 2.88 )
歳入歳出差引額	21,362 ( 56.89 )	13,616 ( -48.06 )
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	21,362 ( 56.89 )	13,616 ( -48.06 )

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、介護給付費が増となったことにより、国庫支出金 7,596 千円(4.47%)、支払基金交付金 9,783 千円(5.02%)、県支出金 6,002 千円(5.22%)、繰入金 8,907 千円(7.26%)である。

一方、減額の主なものは、保険料  $\Delta$ 2,224 千円( $\Delta$ 1.27%)、繰越金  $\Delta$ 12,596 千円( $\Delta$ 48.05%)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、施設入所数の増に伴い介護給付費の内、施設介護サービス給付費 21,497 千円(6.07%)、特定入所者介護サービス費 1,220 千円(3.35%)、地域密着型サービス給付費 8,216 千円(13.13%)である。

一方、減額の主なものは、居宅介護サービス給付費  $\Delta$ 5,873 千円( $\Delta$ 2.93%)、介護予防・生活支援サービス費  $\Delta$ 3,563 千円( $\Delta$ 32.94%)である。

介護給付費では、施設介護サービス給付費や特定入所者介護サービス費が増加し、居宅介護サービス給付費が減少している。それぞれ、入所者数及び利用者数の増減によるものである。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額は 28,358 千円、歳出決算額は 25,422 千円で、前年度と比較して、歳入で 5,232 千円(22.62%)、歳出では 4,897 千円(23.86%)となっている。

実質収支は 2,936 千円で、前年度と比較して 335 千円(12.88%)の増となっている。

かずさ有機センター特別会計

【単位:千円、( )は前年度比:%】

	令和2年度	令和元年度
歳入総額	28,358 ( 22.62 )	23,126 ( -4.03 )
歳出総額	25,422 ( 23.86 )	20,525 ( -5.29 )
歳入歳出差引額	2,936 ( 12.88 )	2,601 ( 7.30 )
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	2,936 ( 12.88 )	2,601 ( 7.30 )

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、堆肥の売上収入の増加による事業収入 1,282 千円(15.72%)、ホイールローダー更新等による、基金からの繰入金 3,619 千円(61.85%)である。

一方、減額の主なものは、使用料及び手数料  $\Delta 292$  千円 ( $\Delta 9.47\%$ )である。歳出の増額(対前年度比)の主なものは、ホイールローダー更新のため備品購入費  $3,905$  千円(皆増)である。

一方、減額の主なものは、需用費  $1,081$  千円( $\Delta 16.13\%$ )である。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は  $111,417$  千円、歳出決算額は  $110,550$  千円で、前年度と比較して、歳入で  $10,200$  千円( $10.08\%$ )、歳出では  $9,622$  千円( $9.53\%$ )それぞれ増となっている。

実質収支は  $867$  千円で、前年度と比較して  $578$  千円( $200\%$ )の増となっている。

後期高齢者医療特別会計 【単位:千円、( )は前年度比:%】

	令和2年度	令和元年度
歳入総額	111,417 ( 10.08 )	101,217 ( 7.46 )
歳出総額	110,550 ( 9.53 )	100,928 ( 7.38 )
歳入歳出差引額	867 ( 200.00 )	289 ( 42.36 )
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	867 ( 200.00 )	289 ( 42.36 )

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、保険料率改定に伴う保険料の増により後期高齢者医療保険料  $7,198$  千円( $10.27\%$ )である。

一方、減額の主なものは、雑入  $\Delta 851$  千円( $\Delta 44.74\%$ )である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、保険料率の改定等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金  $8,671$  千円( $9.44\%$ )である。

一方、減額の主なものは、人間ドック受診者数の減少により保健事業費  $\Delta 1,270$  千円( $\Delta 50.41\%$ )である。

## (2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況は、次のとおりである。

### ① 一般会計

一般会計における歳入決算額 4,728,987 千円は、予算現額 4,947,246 千円に対し、△218,259 千円となり、予算に対する収入率は 95.59% (前年度 96.59%) となっている。

また調定額 4,973,654 千円に対する収入率は 95.08% (前年度 96.90%) で、前年度と比較して 1.82 ポイント下回り、収入未済額 241,020 千円は前年度と比較して 92,695 千円 (62.49%) の増となっている。

歳出決算額 4,566,284 千円は、予算現額に対し 92.30% (前年度 93.97%) の執行率で、翌年度繰越額は 295,045 千円、不用額は 85,917 千円となり、予定された事業は概ね執行されている。

### ② 特別会計

#### ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 1,010,519 千円は、予算現額 1,041,648 千円に対し、△31,129 千円の減収となり、予算に対する収入率は 97.01% (前年度 98.54%) となっている。

また、調定額 1,062,774 千円に対する収入率は 95.08% (前年度 94.93%) で、前年度と比較して 0.15 ポイント上回り、収入未済額 49,198 千円は前年度と比較して、△1,761 千円 (△3.46%) となっている。

歳出決算額 996,811 千円は、予算現額に対し 95.70% (前年度 96.56%) の執行率で、不用額は 44,837 千円となっている。

#### イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額 72,047 千円は、予算現額 72,150 千円に対し、△103 千円となり、予算に対する収入率は 99.86% (前年度 99.59%) となっている。

また、調定額 72,130 千円に対する収入率は 99.88% (前年度 99.93%) で、前年度と比較して 0.05 ポイント下回り、収入未済額 83 千円は前年度と比較して、38 千円 (84.44%) の増となっている。

歳出決算額 71,053 千円は、予算現額に対し 98.48% (前年度 98.15%) の執行率で、不用額は 1,097 千円となっている。



ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 821,744 千円は、予算現額 835,680 千円に対し、△13,936 千円となり、予算に対する収入率は 98.33% (前年度 100.18%) となっている。

また、調定額 826,460 千円に対する収入率は 99.43% (前年度 99.40%) で、収入未済額 4,146 千円は前年度と比較して△557 千円(△11.84%)となっている。

歳出決算額 800,382 千円は予算現額に対し、95.78%(前年度 98.48%)の執行率で、不用額は 35,298 千円となっている。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額 28,358 千円は、予算現額 27,437 千円に対し、921 千円増となり、予算に対する収入率は 103.36% (前年度 100.33%) となっている。

また、調定額 28,358 千円に対する収入率は 100.00%(前年度 100.00%)であり、収入未済額はありませんでした。

歳出決算額 25,422 千円は予算現額に対し、92.66%(前年度 89.04%)の執行率で、不用額は 2,015 千円となっている。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 111,417 千円は、予算現額 112,648 千円に対し、△1,231 千円となり、予算に対する収入率は 98.91%(前年度 99.55%)となっている。また、調定額 111,652 千円に対する収入率は 99.79% (前年度 99.83%) である。収入未済額は 235 千円(前年度 177 千円)である。

歳出決算額 110,550 千円は予算現額に対し、98.14%(前年度 99.26%)の執行率で、不用額は 2,098 千円となっている。

### (3) 財政の構造

#### ① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 5.86 ポイント減となっている。

自主財源では、繰入金・繰越金などが減額の主な要因となっている。

依存財源では、特別定額給付金給付金事業費補助金等の国庫支出金、地方交付税が増額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	自主財源	依存財源
平成30年度		1,644,934 (39.87)	2,480,767 (60.13)
令和元年度		1,611,842 (33.26)	3,234,961 (66.74)
令和2年度		1,295,727 (27.40)	3,433,260 (72.60)

#### ② 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 5.54 ポイント増となっている。

経常的収入では、地方交付税が増額している。

臨時的収入では、財政調整積立基金等からの繰入金や繰越金が減額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入
平成30年度		2,625,956 (63.41)	1,514,957 (35.31)
令和元年度		2,588,265 (53.26)	2,271,520 (46.74)
令和2年度		2,791,152 (58.80)	1,955,778 (41.20)

#### ③ 財政分析（普通会計）

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移 [単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
平成30年度		0.41	88.5
令和元年度		0.42	92.1
令和2年度		0.41	86.0

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.01ポイント下がり0.41となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は86.0%で、前年度(92.1%)より6.1ポイント下がった。

今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が必要である。

ウ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を1.3ポイント下回り30.9%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より32,955千円(4.42%)増額となっている。

人 件 費 の 推 移 [単位:千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率
平成30年度		727,479	30.9
令和元年度		745,694	32.2
令和2年度		778,649	30.9

## 2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下 3点申し上げます。

- 1 新型コロナウイルス感染拡大は、医療、経済にとどまらず、町民の生活様式まで大きな影響を与えている。度重なる感染症拡大の波に対して、その最前線に立ち、感染症対応や蔓延防止のための取組を引き続き確実に対応されたい。
- 2 人口減少が進み税収の落ち込みが続く中、既存公共施設の維持・更新などは今後財政を圧迫する大きな要因となり町民への負担増に繋がること懸念され、更に財政調整基金残高も年々減少（2年度は微増）していることなどの財政状況を鑑み以下について検討されたい。
  - (1) 公共施設の適切な維持管理や計画的な改修等併せ、利用率や維持費用など多角的な視点に立ち、施設自体の在り方や機能の見直しも含めた検討。
  - (2) 経営の視点から公共施設を戦略的に活用し、最小のコストで最大の効果を得るための効率的な管理の検討。
  - (3) 町有財産（普通財産）を収益財産として捉え、売払い、貸付けも含め最大活用するための検討。
- 3 第1期総合戦略について、一部 KPI を達成出来ていない項目も見られたが、第2期総合戦略については、毎年及び最終年度（2025年度）の KPI 達成に向けた確実な推進に務められたい。

## 1. 一般会計等の決算状況

## ア) 財政収支の状況(普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
A 歳入総額	4,746,930	4,859,785	4,140,913	4,382,521	3,908,812
	△ 2.3	17.4	△ 5.5	12.1	5
B 歳出総額	4,581,291	4,725,924	3,905,592	4,196,134	3,743,069
	△ 3.1	21.0	△ 6.9	12.1	6.8
C 形式収支(A-B)	165,639	133,861	235,321	186,387	165,743
	23.7	△43.1	26.3	12.5	△ 23.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	14,912	23,556	218,864	68,193	27,405
	△ 36.7	△89.2	220.9	148.8	△ 43.0
E 実質収支(C-D)	150,727	110,305	16,457	118,194	138,338
	36.6	570.3	△86.1	△14.6	△ 18.1
F 前年度実質収支	110,305	16,457	118,194	138,338	168,858
G 単年度収支(E-F)	40,422	93,848	△ 101,737	△ 20,144	△ 30,520
H 積立金	55,143	53,499	57,395	267,144	121,173
	3.1	△6.8	△78.5	120.5	54.5
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	39,741	212,336	364,160	193,854	0
	△ 81.3	△41.7	87.9	皆増	-
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	55,824	△64,989	△408,502	53,146	90,653

(地方財政状況調査の数値で作成)

## イ) 財政指数の推移(普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模	2,436,720	2,276,908	2,512,823	2,306,816	2,289,586
財政力指数	0.41	0.42	0.41	0.4	0.4
実質収支比率	6.2	4.8	0.7	5.1	6
経常収支比率	86.0	92.1	88.5	79.5	84.6
積立金現在高	1,604,599	1,574,117	1,892,214	1,904,991	1,597,073
うち財政調整基金	738,992	723,590	882,427	1,189,192	1,115,902
地方債現在高	3,131,541	3,199,348	2,856,728	2,876,046	2,866,806
債務負担行為支出予定額	1,522,936	1,644,432	1,710,956	2,862,902	2,963,517

(地方財政状況調査の数値より)

## ウ) 歳入歳出の状況 (普通会計 ※注1)

(単位: 千円、%)

歳 入							
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
町税	764,426	16.1	3.9	使用料	125,007	2.6	8.3
地方譲与税	61,320	1.3	0.0	手数料	3,426	0.1	△ 8.0
利子割交付金	692	0.0	7.3	国庫支出金	1,220,453	25.7	49.4
配当割交付金	4,151	0.1	△ 7.6	県支出金	317,890	6.7	14.7
株式譲渡所特割交付金	5,045	0.1	71.3	財産収入	18,610	0.4	△ 23.6
地方消費税交付金	145,289	3.1	23.6	寄付金	10,388	0.2	△ 20.4
ゴルフ場利用税交付金	66,051	1.4	0.3	繰入金	138,978	2.9	△ 65.0
軽油取引税・自動車取得税交付金	2	0.0	△ 100.0	繰越金	133,861	2.8	△ 43.1
自動車税環境性能割交付金	7,580	0.2	103.3	諸収入	80,651	1.7	2.7
法人事業税交付金	1,825	0.0	皆増	町債	217,000	4.6	△ 64.9
地方特例交付金	8,854	0.2	△ 63.9				
地方交付税	1,376,232	29.0	12.1				
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	9.6				
分担金及び負担金	37,566	0.8	78.8	合 計	4,746,930	100.0	△ 2.3

歳 出							
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
議会費	84,157	1.8	△ 4.1	人件費	854,678	18.7	7.7
総務費	1,612,275	35.2	△ 21.8	扶助費	380,153	8.3	8.7
民生費	916,230	20.0	10.4	公債費	297,635	6.5	1.7
衛生費	371,776	8.1	7.3	義務的経費計	1,532,466	33.5	6.7
労働費	0	0.0	—	物件費	710,969	15.5	2.1
農林水産業費	266,205	5.8	30.7	維持補修費	3,792	0.1	△ 43.4
商工費	25,570	0.6	52.0	補助費等	1,290,744	28.2	155.7
土木費	232,624	5.1	12.2	経常的繰出金	316,694	6.9	1.9
消防費	186,112	4.1	16.8	経常的経費計	3,854,665	84.1	30.5
教育費	584,947	12.8	19.5	積立金	163,274	3.6	115.6
災害復旧費	3,760	0.1	△ 88.0	投資・出資・貸付金	0	0.0	—
公債費	297,635	6.5	1.7	繰出金	32,780	0.7	△ 6.2
				投資的経費	530,572	11.6	△ 68.1
				普通建設事業費	526,812	11.5	△ 67.7
				補助	299,711	6.5	△ 80.2
				単独	227,101	5.0	98.7
				災害復旧事業費	3,760	0.1	△ 88.0
合 計	4,581,291	100.0	△ 3.1	合 計	4,581,291	100.0	△ 3.1

(地方財政状況調査の数値より)

## 2. 特別会計の決算状況

## ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予	算 現 額	1,041,648	1,025,047	1,077,757
歳 入	調 定 額	1,062,774	1,064,044	1,098,360
	収 入 済 額	1,010,519	1,010,071	1,043,678
	不 納 欠 損 額	3,056	3,013	1,927
	収 入 未 済 額	49,199	50,959	52,755
	予算現額と収入済額との比較	△ 31,129	△ 14,976	△ 34,079
歳 出	支 出 済 額	996,811	989,750	1,023,026
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	44,837	35,297	54,731
歳 入 歳 出 差 引 残 額	13,708	20,321	20,652	

## イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予	算 現 額	72,150	61,720	59,152
歳 入	調 定 額	72,130	61,514	58,226
	収 入 済 額	72,047	61,468	58,201
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	83	45	25
	予算現額と収入済額との比較	△ 103	△ 252	△ 951
歳 出	支 出 済 額	71,053	60,575	57,035
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,097	1,145	2,117
歳 入 歳 出 差 引 残 額	994	893	1,166	

## 別表 6

## ウ) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		835,680	802,625	794,541
歳 入	調 定 額	826,460	808,894	799,203
	収 入 済 額	821,744	804,058	794,562
	不 納 欠 損 額	570	132	0
	収 入 未 済 額	4,146	4,703	4,641
	予算現額と収入済額との比較	△ 13,936	1,433	21
歳 出	支 出 済 額	800,382	790,442	768,349
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	35,298	12,183	26,192
歳 入 歳 出 差 引 残 額		21,362	13,616	26,213

## 別表 7

## エ) かずさ有機センター特別会計

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		27,437	23,051	25,095
歳 入	調 定 額	28,358	23,126	24,096
	収 入 済 額	28,358	23,126	24,096
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	921	75	△ 999
歳 出	支 出 済 額	25,422	20,525	21,672
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,015	2,527	3,423
歳 入 歳 出 差 引 残 額		2,936	2,601	2,424



## 才) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予	算 現 額	112,648	101,676	94,773
歳 入	調 定 額	111,652	101,394	94,266
	収 入 済 額	111,417	101,217	94,191
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	235	177	75
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,231	△ 459	△ 582
歳 出	支 出 済 額	110,550	100,928	93,988
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,098	748	785
歳 入 歳 出 差 引 残 額		867	289	203

## 注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及びかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0. 0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの